

第4回国際シンポジウム

**The 4th International Symposium**

アジア地域統合と安全保障協力

**Security Cooperation and Regional Integration in Asia**

2010 年 12 月 3 日（金）

**Friday, December 3, 2010**

早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール

International Conference Center, Waseda University

Ibuka Masaru Memorial Hall

報告書





## 目次

シンポジウム趣旨	4
シンポジウム プログラム	5
開会挨拶	9
鎌田 薫（早稲田大学・総長）	
問題提起：「地域統合の新機軸を求めて」	11
天児 慧（グローバル COE GIARI 拠点リーダー、早稲田大学・教授）	
<b>第 1 部 「統合への鍵を握る諸要因」</b>	<b>25</b>
発表 1：「朝鮮半島の安定」	27
チェ・カン（韓国外交安全保障研究院・教授）	
発表 2：「中国の台頭」	57
王 逸舟（北京大学・教授）	
発表 3：「米国のプレゼンス」	61
ベンジャミン・シュレイア（オーストラリア国立大学戦略防衛研究所・上級研究員）	
質疑応答（第 1 部）	69
<b>第 2 部 「アジア地域協力の現状と課題」</b>	<b>77</b>
発表 4：「パワー、規範とアジア地域の制度構築」	79
寺田 貴（早稲田大学・教授）	
発表 5：「アイデンティティと安全保障コミュニティ」	87
アラステア・イアン・ジョンストン（ハーバード大学・教授）	
発表 6：「非伝統的安全保障と ASEAN」	103
リザール・スクマ（インドネシア国際戦略研究所・所長）	
質疑応答（第 2 部）	107
閉会挨拶	116
植木（川勝）千可子（早稲田大学・教授）	
付録（1）1 日目ワークショップ	118
付録（2）参加者 経歴	122

## シンポジウム趣旨

アジア地域統合の進展には、地域が平和であることがその前提です。ところが、統合の問題はこれまで経済を中心に議論されてきました。もちろん、現在の地域内の経済協力・統合、人々の活発な移動の進展が、平和の維持に繋がることが期待されます。けれども、地域統合の発展を考えると、安全保障の問題を抜きにすることはできません。この地域には依然として安全保障上の問題が多く存在することも、また、現実です。相互依存が進む一方で、軍事力が拡大され、核兵器が開発され、領土をめぐる対立は解消されていません。地域統合の進展には、地域協力・統合が安全保障の分野にまで及ぶかどうか大きな課題です。

冷戦が終わり、アジアにも多国間地域安全保障枠組みが必要だという声が聞かれるようになってから、約20年が過ぎました。この間、いくつかの地域安全保障協力の取り組みがなされていますが、この地域の安全は、現在でも米国の2国間同盟によって保たれています。

それでは、地域協力が各分野で進むことが予想されるアジアで、これからも米国の同盟によって安全を保つことは可能なのでしょうか？逆に、地域の国々がこの地域の安全を自分たちで守れるようになる日はくるのでしょうか？米国の同盟は地域安全協力の障害になるのか、あるいは促進するのか？中国の台頭をこの地域はどのように向き合っていくのか？

これまで、地域統合と安全保障が同時に議論されたことは、ほとんどありませんでした。本シンポジウムはこれらの問題に正面から取り組み、2つのテーマに沿って議論したいと思います。1つめは地域安全保障協力の行方を左右する要因は何であるのかの特定です。2つめは、地域安全保障協力の現状と今後の展望です。地域の安全保障専門家と共に議論を深めていきたいと思います。

## Objectives of the Symposium

Peace and stability are prerequisites for Asian regional integration. We are hopeful the *de facto* integration of regional economies will contribute to peace in the region. However, it is also a fact that many security problems still exist in the area. Countries pursue military buildup and nuclear weapons development. Disagreements over territorial issues are yet to be resolved. For regional integration to occur, the biggest question is whether or not cooperation and integration extend to the security realm.

There have been efforts to build a regional multilateral security institution like the ASEAN Regional Forum (ARF) but the region is still heavily dependent on the bilateral alliances of the United States.

As cooperation in economy and other fields continue to develop, can the U.S. bilateral alliances continue to maintain regional security? Alternatively, in the long term, will the countries in the region be able to maintain regional security by themselves? Is the U.S. presence in the region an impediment or a stimulus to regional cooperation? How is the region to manage the rise of China?

This symposium addresses the issues of regional integration and regional security. We ask two questions: What are the determinants of regional security cooperation? And what is the current status and future prospects for regional security cooperation? We hope the symposium will provide a forum for both academic and policy relevant debates.

## シンポジウム プログラム

9:00

開場

9:30-9:40

「開会挨拶」

鎌田 薫（早稲田大学・総長）

9:40-10:00

「問題提起：地域統合の新機軸を求めて」

天児 慧（グローバル COE 拠点リーダー、早稲田大学・教授）

10:10-12:10

第1部 「統合への鍵を握る諸要因」

司会：

篠原 初枝（早稲田大学・教授）

討論者：

アラステア・イアン・ジョンストン（ハーバード大学・教授）

植木（川勝）千可子（早稲田大学・教授）

10:10-10:30

「朝鮮半島の安定」

チェ・カン（韓国外交安全保障研究院・教授）

10:30-10:50

「中国の台頭」

王 逸舟（北京大学・教授）

10:50-11:10

「米国のプレゼンス」

ベンジャミン・シュレイア（オーストラリア国立大学戦略防衛研究所・上級研究員）

11:10-12:10

議論、質疑応答

12:10-14:00

昼食

14:00-16:30

第2部 「アジア地域協力の現状と課題」

司会：

植木（川勝）千可子（早稲田大学・教授）

討論者：

ベンジャミン・シュレイア（オーストラリア国立大学戦略防衛研究所・上級研究員）

青山 瑠妙（早稲田大学・教授）

14:00-14:20

「パワー、規範とアジア地域の制度構築」

寺田 貴（早稲田大学・教授）

14:20-14:40

「アイデンティティと安全保障コミュニティ」

アラステア・イアン・ジョンストン（ハーバード大学・教授）

14:40-15:00

「非伝統的安全保障と ASEAN」

リザール・スクマ（インドネシア国際戦略研究所・所長）

15:00-15:20

コーヒー・ブレイク

15:20-16:20

議論、質疑応答

16:20-16:30

「閉会の挨拶」

植木（川勝）千可子（早稲田大学・教授）

17:00-19:00

レセプション

### **Program Outline of the Symposium**

9:00

Door opens

9:30-9:40

“Opening Address”

Kaoru Kamata (President, Waseda University)

9:40- 10:00

“Agenda Setting : Searching for a New Linchpin of Asian Regional Integration”

Satoshi Amako (Global COE Program GIARI Project Leader; Professor, Waseda University)

10:10-12:10

Session 1: Key Determinants of Asian Regional Integration

MC:

Hatsue Shinohara (Professor, Waseda University)

Discussants:

Alastair Iain Johnston (Professor, Harvard University),

Chikako Kawakatsu Ueki (Professor, Waseda University)

10:10-10:30

“Stability in the Korean Peninsula”

Kang Choi (Professor, Institute of Foreign Affairs and National Security)

10:30-10:50

“The Rise of China”

Wang Yizhou (Professor, Beijing University)

10:50-11:10

“US Presence in Asia”

Benjamin Schreer (Senior Lecturer, Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University)

11:10-12:10

Discussions, Questions & Answers

12:10-14:00

Lunch

14:00-16:30

Session 2: Asian Regional Cooperation: Prospects and Challenges

MC:

Chikako Kawakatsu Ueki (Professor, Waseda University)

Discussants:

Benjamin Schreer (Senior Lecturer, Strategic and Defence Studies Centre, Australian National University)

Rumi Aoyama (Professor, Waseda University)

14:00-14:20

“Powers, Norms and Regional Institution-Building”

Takashi Terada (Professor, Waseda University)

14:20-14:40

“Cross-National Identity and Security Community”

Alastair Iain Johnston (Professor, Harvard University)

14:40-15:00

“ASEAN and Non-Traditional Security”

Rizal Sukma (Executive Director, Centre for Strategic and International Studies)

15:00-15:20

Coffee Break

15:20-16:20

Discussions, Questions & Answers

16:20-16:30

“Closing remarks”

Chikako Kawakatsu Ueki (Professor, Waseda University)

17:00-19:00

Reception





## 開会挨拶

鎌田 薫  
(早稲田大学・総長)

みなさん、おはようございます。早稲田大学総長の鎌田でございます。本日は本当に悪天候で公共の交通機関に悪影響が出ていたようですが、現在、早稲田大学として最も力を入れて取り組んでいるグローバル COE の一つであります「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」の第 4 回の国際シンポジウムに、多数集まり頂きまして、誠にありがとうございます。開催にあたりまして、大学代表として、一言ご挨拶を申し上げます。

まず、早稲田大学とアジアとの歴史的関係について述べさせていただきます。

早稲田大学は、皆さんもご存じのとおり過去 120 年近くにわたり、留学生の積極的な受け入れなどを通じてアジアの国家や人々との歴史的な絆を結んでまいりました。現在でも、およそ 560 の協定校のうちアジアの大学・機関は 180 を超えており、全学で 4,000 千人に迫る留学生の多くがアジア出身となっております。また本学内のアジア研究者だけでも 200 人以上を数えるようになっております。

このように早稲田大学はアジアとの歴史的な友好関係、友好的な絆を蓄積してまいりました。これらを基盤として、多様な学術ネットワークを体系化し、駆使できる立場にあります。また単なる研究を超えて人間同士がつながる環境をもっております。そして今日では、アジアの各大学との研究者、青年などの広範囲な連携、ネットワークを構築し、国境を超えた「アジア市民」としての共通の価値観を生み出せるかというテーマに、早稲田大学として取り組んでいく意思を持って活動しております。これは、21 世紀の、アジアだけではなく世界の行方を決めるテーマでもあります。

つまり、早稲田大学の最大の目標は、アジア太平洋地域における「知を共に作り上げる」拠点になることであります。そして、「知の共創」の実現に向かって、三つの柱を立てて牽引的な役割を担い、大車輪となって活動しております。

第 1 の柱は、本学初の独立大学院として設置されました大学院アジア太平洋研究科であります。第 2 の柱は、全学のアジア研究者を連携させ、アジア研究のハブとなるべく設置したアジア研究機構であります。いずれも、以前の総長であられた奥島孝康先生の指導のもとで推進されたものです。

そして最後の 1 つの柱が、今日のシンポジウムを開催している「文部科学省グローバル COE プログラム」であります。アジア地域統合のための高度な専門性を持って人材を育成する拠点であります。5 年という短期間ですが、**アジアにおける「知の共創」を、最も意識的に、集中的に実践している場**であります。つまり今日の国際シンポジウムには、**早稲田大学の重要なアジア戦略が、最も濃密に凝縮されている**ともいえると思います。

主催者の方に聞きますと、これまで発展格差や環境問題など深刻な問題を抱えるアジアの現状を直視し、研究をし、その成果を発信してきましたが、今回のテーマはとりわけ共有することが困難でもある「地域安全保障」に焦点を置いております。会場の皆様方にも、早稲田大学が目指すアジアの地域ガバナンス・危機管理を考えるメンバーの一員として、今日の議論、つまり「知の共創」に参加していただけたら幸いです。

最後になりますが、本シンポジウムの開催にあたり、ご尽力頂きました関係者の皆様に心よりの感謝を申し上げますと共に、活発な議論を通じて、本シンポジウムが実りあるものとなることを祈念致しまして、私の挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。



**「問題提起：地域統合の新機軸を求めて」**  
**Agenda: Searching for a New Linchpin of Asian Regional Integration**

天児 慧  
Satoshi Amako

(グローバル COE GIARI 拠点リーダー、早稲田大学・教授)  
(Global COE GIARI Program Leader; Professor, Waseda University)

**アジア太平洋の国際構造認識**

今日のアジアを中心とした国際情勢をどう理解すべきか。3つの特徴が突出している。第1は国際システムの変化である。第2はグローバリゼーションのリージョナル化である。そして第3は中国の急激な台頭である。まず第1の特徴から見ていこう。国際システムは20世紀において冷戦体制、覇権主義体制など様々な言葉が用いられてきた。しかし冷戦体制は崩壊した。今日に至るまでもっとも長く生き続けている国際システムの表現は、ウェストファリア・システム＝国民国家体制である。それは戦乱の続くヨーロッパにおいて30年戦争が終わった1648年、領土などを固定化し国家を国際社会の主体とし安定した国際秩序を実現しようとしたものであった。

その後ヨーロッパ各国の世界的な台頭とともに、このシステムも世界に拡大していった。この国民国家体制は言い換えるなら国際社会における最高意思の主体を国家と見なし、内政不干渉などを取り決め国家間の約束事によって国際秩序を形成しようとする国民国家体制(Nation-State System)である。周知のように今日でも「国民国家(Nation-State)体制」は依然否定されてはならず、厳然と主要なアクターの地位を保持している。

しかし他方で近年、経済・情報を軸としながらあらゆる分野で相互協力・依存、相互作用が進展しているために、従来は国家主権の範疇に属していた概念が次々と侵食されるようになっていく。例えば経済分野での多国籍企業、直接投資、貿易自由化、金融協力などは従来の国民経済の概念、経済の国益観を突き破り、重層的な共益構造を生みだしている。もっとも国民国家体制が徐々に溶解し、逆に脱国家の流れが強まりながら国際システムは<国家>から<脱国家>体制へ移行しているというわけではない。

国家システムと脱国家の価値・役割・機能が並存し影響し合う状況が続くのが少なくとも21世紀の国際社会であろう。私はこれを国民国家(NS)システムにかわる<N-TN システム> (Nation-Trans Nation System)と表現しておきたい。<N-TN システム>が大きな流れになりつつある今日、政治的な主権論以外の領域での協力・依存関係を軽視してはならない。脱国家の論理と実践を国家の論理と実践に一方的に従属させてはならない。しかし<N-TN システム>への転換にも関わらずNTの部分の制度化が進んでいないために、緊迫した事態になると国家主権の論理がすべてに優先されるのである。今回の尖閣諸島問題をめぐる日中間の経済・文化交流の中断はその典型例であろう。

第2の特徴は、グローバリゼーションが実は地域的な現象を強め、逆説的だが地域化を生み出しているということである。グローバル化の波によってモノ・人・資金が移動するTransnationalな現象が生まれ、それが地域的に様々な課題や問題を引き起こしている。そこで地域協力・地域統合など地域的課題・協力が問われている。戦後の日本は、通産省・大蔵省など政府主導で、日本経済を動かし、日本の様々な企業を保護し国際レベルまで育成してきた。国民国家のなかの国民経済は戦後最も典型的な概念であった。戦前は更に植民地という国民経済を外に広げて国民経済を守るという行動があった。

ところが1990年代頃から、経済の自由化を推進する力が急速に増大し、関税障壁の撤廃、規制緩和の動きが強まった。いわゆるグローバリゼーションの流れである。拡大する多国籍企業の利益は国民経済という概念を超えて関係する各国企業間で利益を共有するようになってきた。しかし、それは一気に「世界化」というわけにはいかず、アジアへの企業進出、アジアを軸としたODA拠出などアジア地域協力を拡大し、貿易・投資あるいは金融協力などによる地域統合への流れを強めることとなった。

さらには環境の悪化、感染症の拡散、頻発する大規模な自然災害とか、アジア全体に広がる貧富

の格差、「人間の安全保障」とか「非伝統的安全保障」といわれるグローバルな諸問題が起きている。日本は提唱者の一人として、国家を超えた人間の安全保障に積極的である。中国は、環境問題、酸性雨の問題、CO2 排出問題、SO2 排出問題、河川などの水汚染あるいは廃棄物の問題等非常に困っている。もちろん中国だけではなく、越境性を持つ非伝統的安全保障の課題はアジア地域の問題として取り組まねばならないという状況が生まれている。

## デファクトとして進む「越境的」地域協力・統合

第 1、第 2 の特徴はアジアにおいて「デファクト」としてさまざまな協力や統合現象を生み出している。まず、(1) デファクトとして進む Transnational 現象が見られる。例えば、多国籍企業の拡大は多国籍利益を生み出す。国際結婚の増大、長期国外移住者の増大などによる国民意識 (National Identity) の変化、文化・情報の流動 (漫画、アニメ、エンターテインメントなど大衆文化が顕著) も、従来の各国内での大衆文化の様相を「越境」という流れによって大きく変えている。このように経済・社会・文化レベルでの共同活動による利益共有、それを保証する地域協力・相互依存の構造ができるようになってきて、国境の壁は実質的には従来に比べて低くなってきていることを否定することはできない。

(2) よく言われるように デファクトとして進む地域統合が顕著である。最もグローバルな方式としては関税障壁をなくした自由貿易の推進、すなわち WTO の理念がある。しかし現実には短期間でこのような状況をつくることは困難である。そこでできるところから実現という方向が生まれ、それによって地域、国家間の独自のやり方としての FTA 方式が広がっている。しかしその背景には、すでに域内の貿易や直接投資、技術移転などいけば地域統合に向かうようなさまざまな協力・相互依存の進展があったのである。そうした現実を踏まえながら今日、2 国間 FTA、EPA、ECFA、部分的な地域 FTA などが進展するようになってきているのである。

(3) グローバリゼーションに伴う「負の社会現象」の越境化現象が広がり、「デファクトとして各専門分野協力ネットワーク」構築へ動く。具体的には、CO2 排出、酸性雨などの大気汚染、廃棄物・廃水汚染などの環境汚染の越境性、SARS、HIV、鳥インフルエンザなど感染症の越境性、貧富の格差の深刻化などがアジア各地で顕在化し、地域全体に共通した負の現象となってきたのである。すでにこれらの課題に対して、アジア各国では専門家グループ、NGO などが国を超えてそれぞれ様々なネットワークを構築し、問題解決のための協力関係を築くようになってきている。

(4) 日常生活の越境性によって、デファクトとしての単一アイデンティティの溶解が進んでいる。例えば、ヒト、モノ、文化、情報の急激な流動化、越境性から、経済・社会・文化レベルでの国を超えた人々の共同活動が生まれ、利益を共有し、それを保障する地域協力、相互依存の構造が出来てきている。また、増える国際結婚・長期国外移住者により National Identity の変容の問題も生じている。とくにアジア域内でのこうした傾向は、ここ 20 年きわめて顕著である。

(5) こうした様々な動きが複合的に結びつきながら、国境の壁は従来に比べると格段に低くなってきており、部分的にはあるが、国家主権、国民意識、国益などの概念の変更、もしくは転換が求められている。すなわち 国家主権の部分的な「デファクトとしての溶解」が始まっているのである。もちろんアジアでは国家主権は依然として強力であり、国際社会の重要なアクターであることは否定すべきでない。しかし国益観の相対化、アイデンティティの多層化、多重化が進んでいる。国家主権、国益のある部分における相対化、あるいは Identity の多層化、多重化が客観的に増大している。そのことによって正に国民国家システムの土台が部分的にはあるが溶解している。それゆえに、上で指摘したような「Nation-Trans Nation」へのシステム移行が始まっていると考えるのである。

## 中国の「超」大国化

以上の 2 点と「中国の急激な台頭」ということが、21 世紀国際社会を考える上での特徴的な時代性となっている。すでに知られているように、1978 年からの改革開放路線の転換、近代化建設への邁進から 30 年が過ぎ、2010 年について GDP で日本を抜き世界第二位の経済大国、軍事的にも 20

年の連続二桁増の国防費によって専門家の間ではこれも米国に次ぎ世界第二位の軍事大国になったといわれている。2008年には北京オリンピックを、10年には上海万博を成功させ、米国と共に世界の「G2」とも呼ばれるほどの「超」大国となった。これだけでも国際システムとしては米ソ2極の冷戦体制、さらには1980年代の米ソ中の「大三角システム」を経た劇的な変化と言える。

しかし中国の台頭は今日においても「進行形」である。海外からの中国への直接投資は現段階においても依然高水準を維持し、対米輸出の大幅出超に見られるように「世界の工場」であり続けている。しかし同時に、08年のリーマンショック以来、米国の構造的不況は今日なお影を落とし、「アブソバー」としての米国の地位は揺らいでいる。こうした中で、内需拡大のための大規模な国内投資を断行し、いち早く景気の回復を実現しただけでなく、従来のGDP高成長の勢いまで取り戻すに至っている。膨大な人口、持続する経済成長と国内購買力の向上、豊富な資金による内需刺激政策などによっていまや「世界の工場」であるのみならず、「世界の市場」としての潜在力を高めつつあると言ってよい。

中国首脳部は自ら決して「超大国」、あるいは「覇権大国」にはならないと言明しているが、少なくとも上のような持続する経済大国化、軍事大国化に加えて、ソフト面でも世界への影響力の拡大を積極的に試み始めている。その象徴的な出来事が、近年中国語や中国文化の普及を図るべく世界各地での「孔子学院」設置の推進である。あるいはCNNやBBCを意識して中国初の本格的な新華社通信の英語TV放送も開始した。もちろん、こうした中国のソフトパワー戦略の展開が必ずしも彼らの思惑通りに進んでいるわけではなく、その急激な影響力の拡大によってかえって「中国脅威論」や「中国異質論」を引き起こしているところもある。が、いずれにせよ中国パワーの膨張は否定できず、内部的に深刻な問題を膨らませながらも、ほとんど米国に対抗できる力量を持った唯一の国になりつつあるということはあるだろう。

## 中国とアジア地域統合の関係

中国の急激な台頭は、アジア地域の将来をどのように考えるのか。この問題はアジアの未来を考えるための最大の課題だと言って過言ではないだろう。1990年代からアジア地域統合に積極的に発言し貢献してきた渡辺利夫・拓殖大学学長は、台頭中国への警戒感から、2008年に『新脱亜論』を発表し、以下のように自らの立場を明確に示した。「東アジアはその統合度を一段と高めるために、二国間、多国間でFTA・EPAを積極的に展開し、この地域を舞台に自由化のための機能的制度のネットワークを重層的に張りつめるべきであろう。しかし東アジアの統合体はFTA・EPAという機能的制度構築を最終的目標とすべきであって、それを超えてはならない。共同体という「共通の家」の中に住まう諸条件をこの地域は大きく欠いており、また共同体形成の背後に中国の覇権主義が存在するとみなければならない以上、東アジア共同体は日本にとってはもとより、東アジア全体にとってまことに危険な道である」（同書P286）。

ここでの主旨は、機能的な制度、重層的なネットワークを分厚く作っていくべきだが、共同体は「共同の家」というコミュニティの中に住むことになり、国境の壁を低くしなければならないから、中国という強大国が他の弱小国を支配してしまう、このような中国覇権主義の受け皿をつくってはならないという主張である。そして日米同盟を堅持することによって日本は経済的には安心して東アジアや中国に進出できるのだと主張している。

じつは、急速に大国化している中国に対する同氏の懸念は私も理解できなくはなく、部分的には共有している。しかし、幾つかの根本的な疑問がわいてくる。第1に、経済を軸に機能主義的に分厚い重層的なネットワークができたとしたら、「はい、それまで」といったように事態をきれいに打ち切ることができるのだろうか。おそらくそのようなネットワークが形成されると流れは次のステップを要求することになるだろう。

第2に、共同体＝共同の家＝中国の覇権主義的支配の枠組みという考え方を前提としているが、はたしてそれは絶対的なものなのであろうか。「共同体」の概念自体は極めて多義的であり、機能主義的な協力の積み重ねによって形成された統合の枠組みも「共同体」と呼ぶ場合はある。EUの前段階のEC（Europe Community）はまさにそうであった。またそもそもアジアにおいて「共同の家」などまだ具体的には存在していない。それをあたかも「中国覇権主義のための家」と断定するのは論理の飛

躍と偏見が強すぎるといわねばなるまい。むしろ「覇権的な関係」にならないための共同体作りに日本自身が積極的に貢献すべきであろう。

第3に、そしてこれが最も重大なポイントであるが、機能的な制度やネットワークをつくっただけでそれ以上の枠組み、制度作りに取り組まないとするなら、その中でさらに進む自由化、グローバル化によって、むしろ経済発展の不均衡、弱肉強食の状況がかえって加速することになる。具体的に見ておこなら、中国の経済力増大は自由貿易的な枠組みの中で周辺の弱い国々の経済を飲み込んでいく状況が生まれつつある。例えば、FTA 戦略を含む中国の地域統合の動きを見ると、中国は東南アジア諸国と FTA を結び、その結果相互貿易量を急増させている。GMS 計画(Greater Mecon Sub-Region Plan)、トンキン湾（北部湾）経済開発フォーラム、中国の資本による「南北回廊」の実現に続き、中国の昆明からタイの南方までの主要都市間を鉄道建設計画など、中国主導による経済協力・インフラ建設も急速に進んでいる。まさに「中国圏」としての ASEAN・中国地域 FTA への流れとも言えよう。

さらに 2010 年 6 月、中国・台湾の間に ECFA が締結された。ECFA の内容自体は自由貿易品目などで台湾の品目数が中国のそれよりも圧倒的に多く、台湾への厚い配慮が読み取れる。これによって台湾は日韓に比べると中国市場で圧倒的に有利になっており、10 年度の台湾の経済成長が前年比で 9%を超える勢いになっているのはまさに ECFA 効果と言えよう。さらに ECFA 締結を受けて、韓国は積極的に中国との FTA 締結に動き始めて、2011 年には本格的な交渉に入るといわれている。日本がもし対中 FTA で出遅れるようなことになると、現在最も大きな貿易相手国となっている中国への輸出が極めて不利な状態に置かれることになる。対中 FTA に消極的になればなるほど日本経済を取り巻く事態は日本にとって厳しい状況になっていくのである。

## デファクトから制度化を目指すアジア地域統合

地域統合アプローチの基本的なタイプとしてよく言われるのは「機能主義的アプローチ」である。特に、アジアには多様な価値観、多様な生活レベルがあり、経済発展・政治体制も異なる。そのような環境下での協力は機能主義的なものになる。そしてさまざまな課題の解決あるいは共同利益を創出には機能主義的アプローチによる専門家集団、政府、NGO などのネットワーク構築が現実的で効果的である。問題解決型は、経済分野では経済成長を優先しつつも Sustainability を目標とし、深刻化している環境問題などに取り組みながら Sustainable にどう発展すべきかが今日大きなテーマとなっている。非伝統的安全保障分野では、①貧困・社会問題、②環境保護、③省エネ、④自然災害、⑤感染症など個々の課題解決、海賊問題か、シーレーンの防衛あるいは地域自然大災害などの問題解決のために共同で対処するためのネットワークの構築が求められる。

共同利益創出型とは、経済分野では FTA、共通の通貨体制、共同市場の形成などが求められ、成長と社会環境充実という面では CDM の発展と活用が考えられる。また安全保障面では、協調的安全保障、集団安全保障の地域協力、非伝統的安全保障分野では、クリーン・エネルギーの共同開発、エネルギー共同備蓄など共同利益の創出などがあげられる。

課題解決協力型にせよ、共同利益創出型にせよ、協力メカニズムをつくっていく重要な手掛かりとパイプはネットワーク構築によって進められる。ネットワークのアクターは基本的には政府、個人の終結した NGO、それに医療・環境、感染症などの専門家集団の 3 者であり、それぞれが組織しネットワーク化することが重要である。とくにアジアの現実を踏まえて考えれば、全体を統括する政府の部署が大きな役割を果たしている。国境を越えた三者連携の組織化が非常に重要であり、その制度化が問題となる。

この 2 つのタイプに加えて、生活・文化アイデンティティ創出のためにネットワークをつくるという発想も、将来のアジア共同体を視野に入れるなら重要な課題になってくるであろう。かりにアジア地域の人々の生活・文化が密接に関連し、伝統的な思想・文化が融合され共通化され、アジア的な世界、アイデンティティが創出されるなら、そこでは中華意識でも、日本人意識でもない新しい「我々意識」が目覚めつつある。そのことを課題にし、意識しておくことが大切だと考えるのである。

そのためにこそアクターが連携し、共同で活動する、地球船に同乗し共に宇宙を旅する「我々意

識」「同舟意識」を共有する。その共働から色々な成果を挙げるなかで凝集力を強め、調和の取れた社会を実現するのがアジア地域統合の一つの方向である。地域の利益を追及し、アジア全体を包括する制度を構想する中で、それを実現するための制度を構築する。制度を通して「我々意識」をさらに固め、「調和のとれた社会」をつくるのである。

もう 1 つ指摘しておくべきことは、地域統合を次のステップに押し上げるために、「戦略的調整的アプローチ」と「ボトムアップ式アプローチ」を意識的に進めることである。「戦略的調整的アプローチ」とは、安全保障協力、エネルギーの共同開発・共同備蓄などを戦略的に推進し調整していくアプローチである。「ボトムアップアプローチ」とは環境保護、感染症予防、貧困や人権の改善などの人間安全保障、特に NGO 活動・協力をネットワーク化し、専門家集団や政府関係部署との連携で進めるアプローチである。「機能主義的アプローチ」、「戦略的調整的アプローチ」、「ボトムアップ式アプローチ」を混ぜながら全体をまとめていく枠組みが「聖火型アプローチ」となる。【図参照】

## アジア地域連携の未来＝目指すべき目標

(1) 経済の地域連携＝日中韓 FTA の推進から東アジア地域 FTA の構築をめざす。

①NIRA 研究報告書「東アジアの地域連携を強化する」2010.9 での積極的提言によれば、そのポイントは(a) 東アジア経済発展のスピードに乗る、(b) EU の教訓(域内統合の推進で域内貿易投資の活性化、政治的安定などで成果)を学ぶ、(c) 日本の少ない貿易依存度を高めるチャンス、(d) 「内向き日本」からの脱却のチャンス、(e) 多面的な地域連携の推進、(f) アジア通貨危機から学ぶ(地域内の金融協力から AMF への展望)、(g) 中国の平和的かつ安定的成長を支えるということである。

②日本としてはむしろ韓国(および台湾)と連携し、日韓協力をベースに中国との FTA の交渉を進めるべきであろう(そのために日韓 FTA の基本合意に踏み込む)

③農業問題への積極的、抜本的な取り組みが必要になってくる。それは市場化、自由貿易化に参入することで競争力を持つ農業に大転換させることを目指す。そのために、a, 農業に特徴を持たせ、輸出産業に転換＝そのためのインフラ支援、人材育成支援をおこなう。b, 農協を利益団体から各地域の生産・販売・人材育成の中核組織に再生することが重要なポイントであろう。

(2) 「アジア非伝統的安全保障機構」の創設を推進する。

①a 貧困・社会問題解決ネットワーク、b 環境保護ネットワーク、c 省エネルギー化ネットワーク、d 自然災害対応ネットワーク、e 感染症対応ネットワークを重層的な連携組織にしていく。その鍵はアジア各国政府内に「非伝統的安全保障局(室)」を設置し、そこに a～e の専門家グループ、NGO グループのネットワークの各拠点活動・情報を集約し、政府関連部署と連携・協力できるメカニズムをつくることである。

②非伝統的安全保障における協働作業は、アジアの持続可能な発展の道を探し出す上でも、信頼醸成と「同舟意識」(アイデンティティの共有意識)を生み出す上でもきわめて重要である。

(3) 「アジア太平洋安全保障条約機構」の創設

①まず現実的認識、現実的アプローチから段階的な拡大深化へという方法をとる。具体的には、a 伝統的(ハード)安全保障としては「ゼロサム」的なリアリズム・アプローチであるが、それを踏まえて「地域的多国間安全保障協力」を具体化する。この場合、組織化の根拠は外敵 or 潜在的敵の脅威に対する集団共同行動か、内部アクター間の相互抑制・牽制ということになる。いずれにせよこうした脅威への対処に関しては、米国のプレゼンスを抜きにはできない。そこで米国を巻き込んだ地域多国間安全保障メカニズムの構築が必要となってくる。

②常設の「日米中安全保障対話フォーラム」の創設を進めるべきである。なぜなら現段階また将来ますます中国の脅威に対して米国 1 国でさえ抑制することは困難であり、日米同盟は不可欠であるが、他方で中国にとって日米同盟は最大の脅威である。したがってこのようなフォーラムを設置し、たんに相互抑制のためだけではなく、この枠組みの活動を通して、相互の敵対感情、現実の対立点の減少などポジティブな効果も狙うべきであろう。

③現実にアジアでは、朝鮮半島の非核化をめぐる「6カ国協議」、アジア全体の対話フォーラムである「シャングリラダイアログ」、拡大 ASEAN の安全保障対話フォーラムである「ARF」、さらには中国イニシアティブの「上海協力機構（SCO）」などが存在している。しかしそれらを踏まえたうえで、最も核心的で実質的な協調枠組みとして「日米中安全保障対話フォーラム」を位置付ける。将来的にはそれを軸とし他の国々、他の多国間安全保障メカニズムを取り込むアプローチをとるべきであろう。

④そして最終目標として「アジア太平洋安全保障条約機構（APSTO）」に発展させる。そのなかでは日米安全保障条約に加えて中国を入れた「日米中安全保障条約」を創設する。さらに韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN 等が参加したものとして APSTO を構想。もちろんそのような安全保障枠組みが短期的には不可能であるが、目指すべき課題として提起しておきたい。

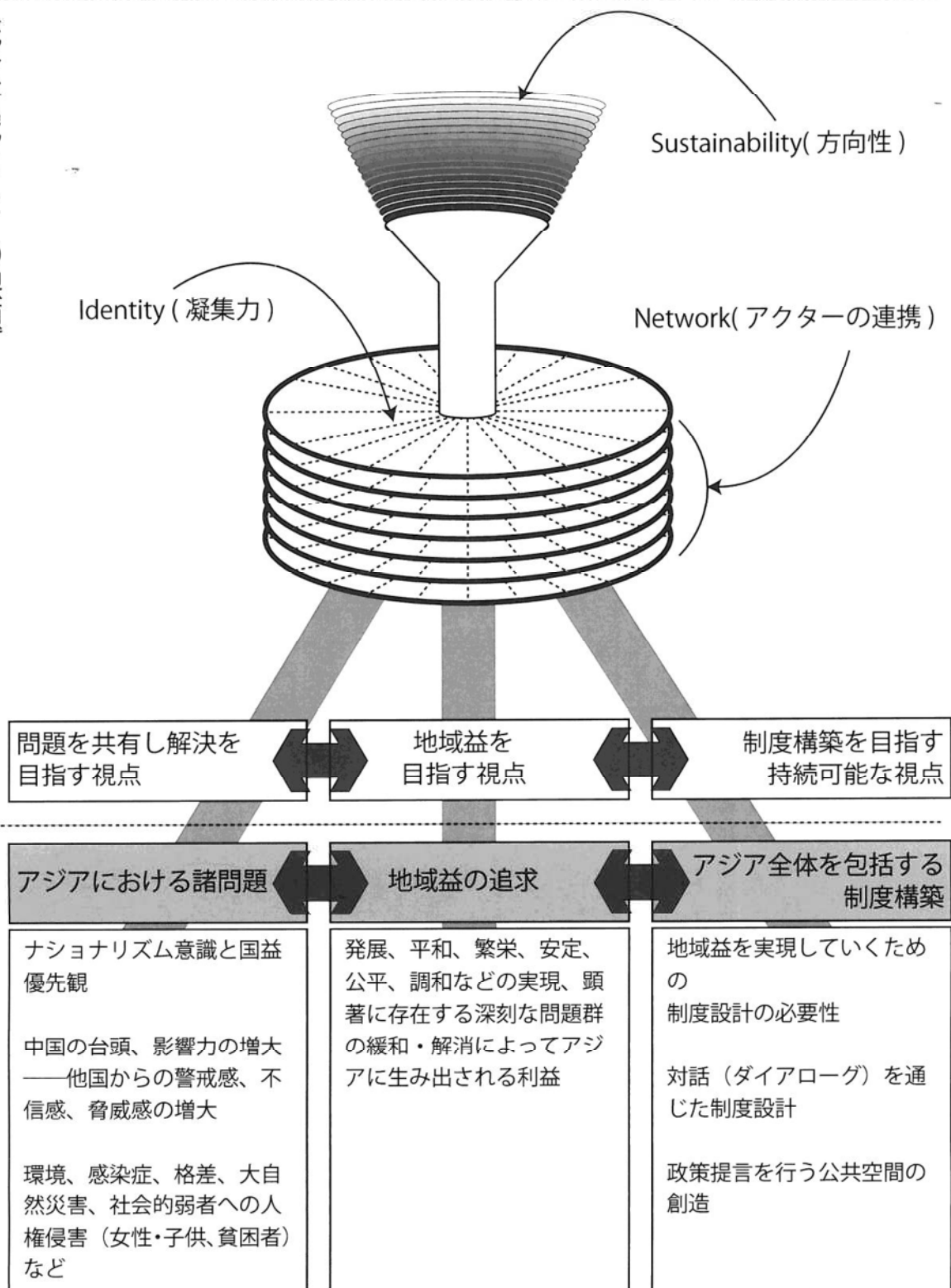
⑤以上のようなさまざまな試みは、冒頭で指摘した国民国家（NS）システムから「N-TN システム」型アジア秩序の構築へ導かれる。そこでは日中、日韓、中国・東南アジア各国間で争われている領土・領海問題では「共同主権論」が基盤となり、さらに TN システムにおける多元多層型対話フォーラムの組織化・体系化されそれによって**安定的な国際ガバナンス**が形成されることになる。

以上のように、ASEAN+3 から始まる**アジア非伝統的安全保障機構**、日米中安全保障フォーラムから始まる**アジア太平洋安全保障機構**、さらには**経済レベルでの APEC の内実化**が並行的に進む中で、包括的な統合の主体が形作られていくだろう。そして包括的な統合の制度化に入ったとき、アジア統合の形態、境界が自然と定まってくるだろう。最大のカギは、比較的長期のスパンの中で、アジアにおいて**＜共働・共益・共感＞の共有構造**が生まれるかどうかにかかっているのである。



実践的で体系的な  
アジア地域統合学の創造

統合研究としての課題  
分析の視点・枠組み



【図】

## **Agenda: Searching for a New Linchpin of Asian Regional Integration**

Satoshi Amako

(Global COE GIARI Program Leader; Professor, Waseda University)

### **Understanding the International Structure of the Asia-Pacific Region**

How should we understand the present state of international affairs, in particular, international relations in Asia? Three features stand out: first, a significant change in the international system; second, the regionalization of globalization; and third, the rise of China. Let's begin by considering the first point. A variety of terms, including the Cold War structure and the hegemonic system, were used to characterize the international system of the 20<sup>th</sup> century. In any case, the Cold War structure has already been dismantled. The term describing the longest standing international system up to today is the Westphalian system (nation-state system). It refers to the effort after the conclusion of the Thirty Years War in 1648 to establish a stable international order among territorial states with fixed national borders, serving as the core constituents of international society.

This system spread around the globe with the subsequent rise of European nations in the international arena. To put it in different terms, the nation-state system considers states to be the main actors in international society, and attempts to create an international order based on agreements between states, including the agreement not to interfere in the domestic affairs of other states. As is widely known, the nation-state system remains unchallenged till today, and resolutely preserves the status of the major actors.

However, with the advance in recent years of bilateral cooperation, interdependence and interaction in a variety of areas centered around economics and information, the areas that traditionally had been considered to be under the purview of national sovereignty are being eroded. For example, in the realm of economics, multinational corporations, foreign direct investment, trade liberalization, and financial cooperation have shattered the traditional concepts of national economy and national interests, and generated a new stratified structure based on common interest. Yet this does not mean that the nation-state system is gradually dissolving and that the tide of trans-nationalism is on the rise to the extent that the international system is experiencing a shift from the nation-state (NS) system to a trans-nation (TN) system.

It is likely that, at least in the 21<sup>st</sup> century, international society will continue to feature the coexistence and interaction of the values, roles, and functions of both the NS and the TN systems. I refer to an amalgam of these two as a *nation and trans-nation* (N-TN) system. In the present era, in which the significance of the N-TN system is beginning to increase, we should not underestimate the significance of cooperation and interdependence in areas outside the realm of politics and state sovereignty. We must not subordinate the logic and practice of transnational actors to those of nation states. However, it can also be said that, since the institutionalization of the TN aspect of the system has not progressed, despite the steady transition to an N-TN system, when interstate tensions increase, national sovereignty comes before anything else. The recent suspension of China-Japan economic and cultural exchanges resulting from the conflict over the Senkaku Islands/Diaoyu Islands is a case in point.

The second feature, encapsulated in the notion of the regionalization of globalization, is that, paradoxically, the progress of globalization has had regional consequences, mainly by facilitating the trend of regionalization. The transnational movement of goods, people, and money on a global scale brings with it a variety of regional issues and problems. Against this background, we now face challenges for regional cooperation and integration. In post-war Japan, the governmental agencies, such as the Ministry of International Trade and Industry and the Ministry of Finance, pushed forward the Japanese economy while protecting Japanese businesses, in order to enhance their ability to compete internationally. The national economy within the nation-state was the dominant paradigm in the post-war era. Prior to the war, the expansion of the national economy through colonization was seen as an additional means of securing the national economy.

However, since the 1990s, the pace of market liberalization has exhibited a remarkable increase, and the trend towards deregulation and the elimination of tariff barriers has intensified. This is the so-called tide of globalization. Multinational corporations have expanded beyond the boundaries of national

economies and their profits have come to be shared by their business partners in other countries. Yet this has not led to instantaneous globalization, but to the entry of multinational corporations into Asia and to the promotion of Asian regional cooperation through economic initiatives such as ODA. Thus, the global trend accelerated the move towards regional integration through trade, investment, and financial cooperation.

In addition, we face a number of global issues related to human security and non-traditional security, such as increasing environmental degradation, the spread of infectious diseases, frequent large-scale natural disasters, and the increasing gap between rich and poor across Asia. As one of its advocates, Japan has taken a proactive stance towards human security that crosses national borders. China is suffering from a variety of environmental problems including acid rain, CO<sub>2</sub> emissions, SO<sub>2</sub> pollution, the pollution of streams and rivers, and waste disposal. To be sure, China is not alone in this area, and it is necessary to recognize that these trans-border issues are common challenges to non-traditional security in the Asian region as a whole.

### **Advancement of de facto Trans-border Regional Cooperation and Integration**

The two features discussed above have prompted de facto cooperation and integration in Asia. Five points are noteworthy in this respect. First, we can observe the de facto advancement of transnational phenomena. For example, the expansion of multinational corporations has created multinational interests. The traditional unique mass culture of each country is being changed dramatically by the trans-border tide, and this is evident in the increase in international marriages, changes in national identities, the increase in the number of individuals living overseas for a long time, and the exchange of culture and information, including popular culture such as manga, anime, and other types of entertainment. The sharing of common interests through economic, social, and cultural interactions, made possible by the advancement of regional cooperation and interdependence, unequivocally demonstrates that national borders have become less relevant than ever before.

Second, as is often noted, the advancement of de facto regional integration has been remarkable. The global-level approach to promoting regional integration has underlined the advancement of free trade through the removal of tariff barriers, the guiding principle of the WTO. However, total barrier-free conditions are difficult to achieve over the short run. As such, a more practical approach, to do what can be reasonably done, has been adopted, resulting in the creation and spread of FTAs, worked out on a case-by-case basis between regions and countries. However, underlying this development was preexisting intraregional trade, direct investments, and technology transfers, i.e. advances in cooperation and interdependence towards regional integration. It is in this historical context that bilateral FTAs, EPAs, ECFAs, and partial regional FTAs have emerged today.

Third, globalization has spread some negative social phenomena across borders, leading to the formation of de facto cooperative networks in specific areas. In particular, the trans-border nature of atmospheric pollution (e.g. CO<sub>2</sub> emissions and acid rain) and environmental pollution, due to waste products and waste water, the trans-border nature of infectious diseases such as SARS, HIV, and avian influenza, the increase in severity of the gap between rich and poor in many parts of Asia, have become common to the entire Asian region. In response to these challenges, expert groups and NGOs have formed a variety networks beyond national borders to establish cooperative relationships to find solutions to these problems.

Fourth, the trans-border nature of daily life has led to the de facto dissolution of national identities. For example, a rapid increase in the mobility of goods, people, culture, and information beyond borders has enabled the economic, social, and cultural interactions and collaborative activities of individuals beyond national borders, the sharing of the benefits of such interactions, and the emergence of regional cooperation and interdependence that makes such interactions possible. In addition, the idea of national identity is being challenged by the increasing number of international marriages and the number of expatriates living abroad for extended periods of time. These trends over the last two decades are especially notable in Asia.

Finally, the intertwining of these various trends has had the effect of substantially removing national borders relative to the past and of calling for the partial modification or transformation of the concepts of national sovereignty, national consciousnesses, and national interests. That is to say that the de facto dissolution of national sovereignty has begun, to a certain extent. Of course, it is undeniable that the notion of national sovereignty is strongly supported in Asia, and that nation-states remain important actors in the international society. However, while the relativization of national interests as well as the stratification and diversification of identity are proceeding, the relativization of some aspects of national sovereignty and

national interests as well as the stratification and diversification of sovereignty is on the increase. As a consequence, the very foundation of the nation-state system is, if only in part, being dissolved. And so, I believe that the transition to the N-TN system discussed above has begun.

### **China's Transformation into a Superpower**

In addition to the two features discussed thus far – a significant systemic change and the regionalization of globalization – a third feature can also be considered: the rise of China. Three decades have passed since China shifted to a reform and open policy and began its efforts toward modernization. In terms of culture, China hosted the Beijing Olympics in 2008 and the Shanghai World Expo in 2010. In terms of economics, in 2010, China's GDP finally overtook that of Japan to become the world's second largest economy. In terms of its military, after 20 years of continuous double-digit increase in military expenditures, experts agree that China has become a military superpower, second only to the United States. Indeed, some have come to call these two superpowers the world's "G2." It can be said that we are witnessing a dramatic evolution of the international system, the successor to the U.S.-Soviet-China three-party system that emerged in the 1980s and the Cold War system dominated by the U.S. and the former Soviet Union.

However, China's dramatic rise is still in progress. At present, foreign direct investment in China remains, as previously, at a high level; and, as evidenced by its large-scale trade surplus with the U.S., China has become the "factory of the world." Since the Lehman shock in 2008, and with the U.S.' structural recession still casting its shadow even today, the U.S.' position as an "absorber" is beginning to look shaky. In this context, taking decisive action and committing to large-scale internal investment to increase domestic demand, China not only achieved economic recovery faster than any other country but also managed to regain its previous vigorous growth in GDP. With an enormous population, sustained economic growth coupled with increasing domestic purchasing power, and measures to stimulate domestic consumption with abundant investment, it can be said that, beyond being the factory of the world, China has increased its potential to become the market of the world.

Although Chinese leaders have stated emphatically that their country will not become a superpower or a hegemonic power, in addition to the on-going transformation into an economic and military superpower, China has proactively begun to try to increase its global influence through soft power. This is symbolized by the push in recent years to establish Confucius Institutes in countries around the world to promote the Chinese language and Chinese culture. Furthermore, China also started its first full-fledged English-language broadcast by Xinhua News Agency, with sights set squarely on CNN and the BBC. Of course, such soft-power attempts have not always achieved their intended effect, evoking, instead, images of China as a threat. In any case, the expansion of China's power is undeniable; while its serious internal problems are growing, China can be said to be the only country with the capacity to stand up to the U.S.

### **China's Relation to Asian Regional Integration**

How will China's rapid rise affect the future of Asian regional integration? It is not an exaggeration to say that this issue represents the most significant challenge to the future of Asia. Motivated by a sense of caution regarding the rise of China, Toshio Watanabe, president of Takushoku University, who has advocated and contributed to Asian regional integration since the 1990s, published *Shin-datsu-a-ron* (Post De-Asianization) in 2008, in which he explained his position as follows.

In order for East Asia to achieve the next level of integration, it should work to create a multilayered network of functional institutional mechanisms to support liberalization in the Asian region by actively promoting the formation of bilateral and multilateral FTAs and EPAs. However, the ultimate goal of East Asian integration should be the establishment of functional institutional mechanisms such as FTAs and EPAs and nothing more. This region lacks the conditions necessary for the development of a sense of common community, i.e. a sense of "a community under the same roof." Furthermore, as it should be assumed that China's hegemonic doctrine is working behind the scenes of any effort to form a common community, an East Asian community would be a dangerous path for Japan, of course, and for East Asia as a whole (p. 286).

The main point of Watanabe's argument is that while it is important to create a robust, multilayered network of functional institutional mechanisms, what needs to be avoided is the creation of a system in favor of China's hegemony in which a powerful China ends up dominating weaker countries, resulting from the

weakening of national boundaries and the formation of a community “under the same roof.” In addition, he argues that it is by maintaining the U.S.-Japan alliance that Japan can economically advance into East Asian and Chinese markets without fear.

It is not that I do not understand Watanabe’s concerns regarding China’s rapid rise to superpower status; rather, I agree with some aspects of this view. However, there are several fundamental problems with his assessment. Firstly, if the creation of a robust, multilayered functional economic network is achieved, will it be possible to make a clean stop there, saying “that’s it, we’re finished”? It is likely that the same tide that brought about such a network would demand that the next step be taken.

Secondly, his argument relies on the presumption that community means a common house governed under a Chinese hegemonic framework. However, is this inevitable? The term community itself is open to a variety of interpretations. In some cases, one could call the framework of integration created by the accumulation of functional cooperative efforts a community. This was certainly the case for the European Community (EC), predecessor of the European Union (EU). Furthermore, no examples of a common house even exist in Asia. To decide that this is a house for Chinese hegemony is too prejudicial and is a leap in logic. Rather, Japan should be proactive in contributing to the creation of a community that is not built on hegemonic relations.

Thirdly, and most importantly, if there is no further development of the integration framework beyond the creation of functional institutions and networks, continuing within such a framework will only accelerate unbalanced economic development and will intensify the survival of the fittest. More specifically, the growth of China’s economy within the context of trade liberation has begun to create the conditions under which the economies of weaker neighboring countries will be eroded. For example, if we examine China’s strategies towards regional integration including the use of FTAs, it has signed FTAs with Southeast Asian countries, resulting in the rapid increase of mutual trade. The success of the Greater Mekong Sub-Region Plan (GMS), Tonkin Gulf Economic Forum, the continuing realization of the “North-South Corridor” with financial backing from China, and the plan to construct a railway connecting major cities from Kunming in China to southern Thailand serve as examples of the rapid advancement in economic cooperation and infrastructure construction under Chinese leadership. Indeed, these ASEAN and Chinese regional FTA trends can be seen as a road to Beijing’s sphere of influence.

In addition, in June, 2010, the Economic Cooperation Framework Agreement (ECFA) between China and Taiwan was signed. China’s special treatment of Taiwan can be seen in the fact that, under the ECFA, the number of free trade items allowed for Taiwan greatly exceeds the number for China. As a result, Taiwan has gained a more advantageous position in the Chinese market than Japan and Korea; the greater than 9% growth experienced by the Taiwanese economy in 2010 over the previous year can be said to be due to the ECFA effect. In response to the signing of the ECFA, Korea has started to proactively pursue an FTA with China, and it is expected that the two countries will begin full-scale negotiations in 2011. Should Japan lag behind in establishing an FTA with China, Japanese exports to China, its largest trading partner, will be at a significantly disadvantageous position. The less enthusiastic Japan becomes in establishing an FTA with China, the harsher will be the environment for the Japanese economy.

### **From de facto to Formal Asian Regional Integration**

The functional approach is often regarded as the basic method toward achieving regional integration. Asia comprises a diversity of values, standards of living, as well as economic development and political systems. In such an environment, any cooperation will have to be functional. In order to solve various problems and to attain common interests, the formation of networks of expert groups, governments, and NGOs, taking a functional approach, will be both realistic and effective. In this respect what can be regarded as a *problem-solving formula* in the economic arena should take the shape of prioritizing economic growth while pursuing the goal of sustainability. The question of how to achieve sustainable development while dealing with intensifying environmental issues remains one of the main challenges today. In terms of non-traditional security, there is a need to form networks to cooperatively address a variety of individual problems such as (1) poverty and social issues, (2) environmental protection, (3) energy conservation, (4) natural disasters, and (5) infectious disease, and to resolve common issues such as pirates, the protection of sea lanes, and regional-scale natural disasters.

In addition what can be regarded as a *mutual-benefit formula* should involve, in its economic sphere, the formation of FTAs, a common currency, and a common market; and in its development and social

environment sphere, the creation and implementation of a Clean Development Mechanism (CDM). Furthermore, for the sake of human security, coordinated security efforts and regional cooperation towards collective security can be explored, and for the sake of non-traditional security, the joint development of clean energy and energy storage can be explored as a means of generating common benefits.

In any case, regarding both the problem-solving and mutual-benefit formulas, the formation of networks is an important starting point and conduit for developing cooperative mechanisms. The three main actors in these networks are governments, groups of individuals forming NGOs, and the respective organizations of medical, environment, and disease control experts. It is important that these groups organize themselves and form networks. Considering the current conditions in Asia, individual government agencies play a large role to govern the network as a whole. Trans-border coordination of these three actors is extremely important; the institutionalization of this coordination is the challenge.

In addition to these two formulas, if the formation of a pan-Asian community is indeed a future goal, the creation of networks to promote a common lifestyle and cultural identity will need to be considered. If, hypothetically, the daily lives and culture of people in the Asian region become closely connected, if traditional ideologies and cultures become fused and develop into a common ideology and culture, and if a pan-Asian identity evolves, there will emerge a new sense of *we-ness*, which is different from a sense of being Chinese or Japanese. I believe that it is important to see this as the ultimate goal and to keep this in mind.

To achieve this goal, the actors must become connected, undertake cooperative action, and share the sense of *we-ness* as if being aboard a “Spaceship Earth” traveling through the universe. One of the goals of Asian integration is to realize a harmonious society through strengthening a sense of cohesiveness by undertaking and successfully concluding a variety of cooperative actions. The framework necessary to achieve this should be incorporated into the process of constructing a comprehensive structure, covering the entire region, in the context of pursuing benefits for the region as a whole. The sense of *we-ness* and the creation of a harmonious society should be achieved through the creation of these frameworks for cooperation.

One final point that should be made is that, to push regional integration to the next level, a conscious effort must be made to advance strategic-coordination and bottom-up approaches. By strategic-coordination approach, I mean the strategic promotion and coordination of efforts toward cooperative security, joint energy development, joint energy storage, and so on. By bottom-up approach, I mean the networking of NGO activities and cooperation, the building of connections between NGOs and expert groups and relevant government agencies, intended to tackle human security issues such as the protection of the environment, the prevention of infectious diseases, the alleviation of poverty, the protection of human rights, and so on. The overall framework that synthesizes these functional, strategic-coordination, and bottom-up approaches could be called an *Olympic torch approach*.

### **Toward Asian Regional Cooperation: Our Future Tasks**

(1) Promotion of economic regional cooperation (Japan-China-Korea FTA) as a starting point for developing an East Asian FTA:

- i. The National Institute for Research Advancement (NIRA) report, “Strengthening Regional Cooperation in East Asia,” issued in September, 2010, makes the following recommendations: (a) keep up the current pace of East Asian economic development; (b) learn from the EU (the keys to success are to advance intraregional integration, stimulate intraregional investment, enhance political stability, etc.); (c) use this as a chance for Japan to increase its low degree of dependence on foreign trade; (d) use this as an opportunity to break away from an inwardly-directed Japan; (e) advance multidimensional regional cooperation; (f) learn from the Asian currency crisis (pursue an AMF starting with regional financial cooperation); and (g) support peaceful and politically-stable development in China.
- ii. From Japan’s standpoint, it would be best to first formalize its cooperative relationship with Korea (and Taiwan) and to use this Japan-Korea cooperation as a base for negotiating an FTA with China (by achieving fundamental agreement on a Japan-Korea FTA).

- iii. It will become necessary to take proactive, sweeping actions to resolve Japan's agricultural problem. The goal should be to increase the competitiveness of Japan's agriculture industry by facilitating its entry into the free market and the trade of agricultural products. To achieve this, it will be important to (a) establish market differentiation of Japanese agricultural products and transition to an export industry (by supporting the development of necessary infrastructure, training of personnel, etc.); (b) transform local agricultural cooperatives from interest groups into nuclei for production, marketing, and developing human resources.

(2) Promotion of Mechanisms for Non-Traditional Security in Asia:

- i. Convert networks dealing with (a) alleviation of poverty and social problems, (b) environmental protection, (c) energy conservation, (d) natural disaster response, and (e) prevention of infectious diseases into multilayered cooperative organizations. The key will be to establish a "department/office of non-traditional security" in each government in Asia, tasked with keeping track of and collecting information related to the activities of specialist groups and NGO groups and networks dealing with (a) through (e) above, and to develop mechanisms for facilitating the coordination and cooperation of these groups with relevant government agencies.
- ii. Cooperative efforts to achieve non-traditional security will be extremely important not only in finding a path to sustainable development in Asia, but also in building trust and an "awareness of being in the same boat," i.e. a common Asian identity.

(3) Establishment of an Asia-Pacific Security Treaty Organization:

- i. Start with a realistic assessment of the status quo and take a realistic approach to incrementally expanding and deepening relations. Specifically, (a) while taking a traditional (hard), zero-sum approach to security as a basis, endeavor to actualize regional multilateral security cooperation. The rationale behind developing such an organization would be the ability to coordinate a joint response to foreign or potential threats or to mutually inhibit or restrain the actions of internal actors. In any event, any response to a threat cannot be made without the presence of the U.S. As such, it is necessary to create a mechanism for regional multilateral security that involves the United States.
- ii. A permanent Japan-U.S.-China security forum should be established. This is because, at present – and even more so in the future – the U.S.-Japan security treaty is essential since even the U.S. alone would be incapable of restraining the threat of China; on the other hand, the U.S.-Japan security treaty represents the greatest threat to China. Such a forum, therefore, should be established not only for the purpose of mutual restraint, but also to pursue positive results, such as the reduction of antagonistic sentiments and the reduction of real tension through participation in such a framework.
- iii. In Asia, there currently exist a number of forums, including the six-party talks dealing with North Korea's denuclearization, the Shangri-La Dialogue providing a discussion forum for Asia as a whole, the Asian Regional Forum (ARF) as a forum to discuss security issues in an expanded ASEAN setting, and the Shanghai Cooperation Organization (SCO) initiated by China. Yet, taking all of these into consideration, the most essential and substantial framework for coordinating efforts would be a Japan-U.S.-China security forum. In the future, the forum can be used as a starting point to address the security issues of other Asian countries.
- iv. The final goal should be to develop an Asia-Pacific Security Treaty Organization (APSTO). A Japan-U.S.-China security treaty, in addition to the U.S.-Japan security treaty, should reside within this organization. APSTO would further be envisioned to include Korea, Australia, New Zealand, ASEAN, and others. It goes without saying that such a security framework would be impossible in the near future, but I want to propose it here as a goal to be worked towards.

- v. The actions proposed here should guide the transition from the NS system to the N-TN system discussed at the beginning of this paper. Within this new paradigm, the idea of joint sovereignty should become the foundation for the resolution of on-going territorial and territorial-water disputes between Japan and China, between Japan and Korea, and between various East Asian countries and China; in addition, stable international governance can be achieved by formalizing and institutionalizing the multidimensional and multilayered forums for dialogue comprising the TN system.

In this manner, it is expected that the development of a mechanism for non-traditional security in Asia, the establishment of an Asia-Pacific Security Treaty Organization on the basis of a Japan-U.S.-China security forum, and economic cooperation in APEC will progress, parallel with the comprehensive integration of the region. When we enter the stage of formal and comprehensive regional integration, the specific nature and boundaries of Asian integration are certain to evolve. The most critical key will be whether Asia, over a relatively long time span, is able to develop a structure for collective action, common interests and mutual sympathy.



ンガリーアカデミー経済研究所、米国ハーバード大学国際問題研究所研究員を経て、2010 年より現職。主な著作として『中国外交新思考』（東京大学出版社 2007 年天児慧、青山瑠妙編訳）、『中国における国際政治 - 1995 年から 2006 年 - 』（2006 年）、“*Construction within Contradiction: Multiple Perspectives on the relationship between China and International Organizations*”(2003 年)など多数。

Professor and Deputy director of School of International Studies, Peking University. Former deputy director of Institute World Economic & Politics, Chinese Academy of Science (CASS) and Professor of international politics, senior fellow. Graduate School of CASS, Beijing, received MA. and Ph.D degrees, 1982-1988. He was visiting Scholar, Hungary Academy of Sciences in 1988 and Associate Professor and researcher of CASS, 1988-1993. He became visiting Scholar, at CFIA of Harvard University during 1996-97. He became Deputy Director of IWEP, CASS since 1998. His main interests recently in research are China's diplomacy, IR theories in the West and China and trends of international institutions and Laws. His publications are “New Thinking of China's Diplomacy”, 2007, Tokyo (in Japanese), “IR Studies in China (1995-2005)”2006, Beijing (in Chinese), “*Construction within Contradiction: Multiple Perspectives on the relationship between China and International Organizations*”, 2003, Beijing (in Chinese and English) and others.

(アルファベット順；敬称略)